

事務事業チェックシート

事務事業No 342 事業名 地域生活支援事業（精神障害者の社会復帰リハビリテーション）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
基本方針	3	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	事項		地域生活支援事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	平成7年度～		
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		
関連個別計画	障害者計画		
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	障がい者福祉の推進			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	生活訓練、ボランティア活動支援や社会参加促進を行うことにより、精神障害者福祉の向上を図る。	1. 専任指導員とともに日中活動を行うことにより、生活リズムを整え、リハビリテーションを行う地域生活支援ルーム事業 2. 精神保健福祉ボランティアの養成、派遣。ピアカウンセリングを行う事業団体の活動やボランティア団体の組織化の支援等を行うボランティア活動支援事業 3. 精神障害者スポーツの振興と地域生活の充実を図る社会参加促進事業				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市内に居住する回復途上にある精神障害者の方を、レクリエーション・調理実習・SST・スポーツ活動等を通じて、社会復帰のリハビリテーションを行った。また、精神保健福祉ボランティアを養成し、地域の精神障害者宅や関係団体への派遣を行い、家族間のストレス緩和や社会復帰の促進を行った。	市内に居住する回復途上にある精神障害者の方を、レクリエーション・調理実習・SST・スポーツ活動等を通じて、社会復帰のリハビリテーションを行う。また、精神保健福祉ボランティアを養成し、地域の精神障害者宅や関係団体への派遣を行い、家族間のストレス緩和や社会復帰の促進を行った。	市内に居住する回復途上にある精神障害者の方を、レクリエーション・調理実習・SST・スポーツ活動等を通じて、社会復帰のリハビリテーションを行う。また、精神保健福祉ボランティアを養成し、地域の精神障害者宅や関係団体への派遣を行い、家族間のストレス緩和や社会復帰の促進を行う。	市内に居住する回復途上にある精神障害者の方を、レクリエーション・調理実習・SST・スポーツ活動等を通じて、社会復帰のリハビリテーションを行う。また、精神保健福祉ボランティアを養成し、地域の精神障害者宅や関係団体への派遣を行い、家族間のストレス緩和や社会復帰の促進を行う。	市内に居住する回復途上にある精神障害者の方を、レクリエーション・調理実習・SST・スポーツ活動等を通じて、社会復帰のリハビリテーションを行う。また、精神保健福祉ボランティアを養成し、地域の精神障害者宅や関係団体への派遣を行い、家族間のストレス緩和や社会復帰の促進を行う。

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	2,235	2,240	2,234	2,240	2,261		2,261		2,261		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		1.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	11,476	10,989	10,989	9,238	10,989		10,989		10,989	
		非常勤職員	2,019	1,325	1,325	1,947	1,325		1,325		1,325	
		小計	13,495	12,314	12,314	11,185	12,314		12,314		12,314	
	国庫支出金	1,112	1,115	1,180	1,126	1,160		1,160		1,160		
	県支出金	556	557	590	563	580		580		580		
	市債	0	0	0	0	0		0		0		
	その他	0	0	0	0	0		0		0		
	一般財源（税等）	567	568	464	551	521		521		521		
所要人数	常勤職員	1.52	1.45	1.45	1.24	1.45		1.45		1.45		
	非常勤職員	0.80	0.63	0.63	0.99	0.63		0.63		0.63		
主な予算内訳		報酬	1,980千円	委託料	1,733千円	需用費	156千円					

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	精神保健福祉ボランティア登録者数	年度目標値				70	70	70	70	70
		実績値				35	35			
	単位	人	全体目標値	70	全体目標達成度	50.0%	50.0%			
	地域生活支援ルーム登録者数	年度目標値				23	23	23	23	23
実績値					20	19				
単位	人	全体目標値	23	全体目標達成度	82.6%	87.0%	82.6%			
成果指標	精神保健福祉ボランティア利用者数	年度目標値				1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
		実績値				720	720			
	単位	件	全体目標値	1,190	全体目標達成度	60.5%	60.5%			
	地域生活支援ルーム参加延べ人数	年度目標値				1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
実績値					1,537	1,209				
単位	人	全体目標値	1,600	全体目標達成度	75.6%	96.1%	75.6%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	精神障害者の保健及び福祉に関する総合的な施策のうち、地域生活支援の充実に関する事業により、精神障害者が社会復帰をし、自立と社会経済活動へ参加することができるように努める義務があるため。
「見直し」 「改善」案	地域生活支援ルーム事業に関して、利用の促進を図るためさらに関係機関への周知を図る必要がある。